

## 「日中平和友好条約締結 35 周年並びに日中友好都市交流 40 周年記念シンポジウム」が開催されました

北京事務所

6月20日(木)、北京市内において、中国人民対外友好協会、中日友好協会の主催による「日中平和友好条約締結 35 周年並びに日中友好都市交流 40 周年記念シンポジウム」が開催され、約 100 名の日中の自治体・地方政府関係者が参加しました。

シンポジウムではまず、井頓泉(せいとんせん)中国人民対外友好協会副会長・中日友好協会副会長の開会挨拶の後、薛剣(せつけん)外交部アジア司参事官、三上正裕 在中国日本国大使館公使が来賓の挨拶を述べました。次に、王秀雲(おうしゅううん)中日友好協会副会長、木村陽子 当協会理事長の基調講演、日中の自治体・地方政府の代表発言と続き、最後に参加者による討論会が行われました。

昨年夏以降に悪化した日中関係がまだ修復したとは言い難い中、日中の自治体・地方政府関係者が一堂に会し、40 年来の日中友好都市交流の成果と展望等について、情報を共有する貴重な場となりました。

日にち：2013 年 6 月 20 日(木)

場 所：中国人民対外友好協会 和平宮

主 催：中国人民対外友好協会、中日友好協会

参加者：日中の自治体・地方政府関係者等(在中国) 約 100 名

内 容：

開会挨拶 井頓泉 中国人民対外友好協会副会長・中日友好協会副会長

来賓祝辞 薛剣 外交部アジア司参事官

三上正裕 在中国日本国大使館公使

基調講演 王秀雲 中日友好協会副会長

木村陽子 自治体国際化協会理事長

代表発言 天津市外事弁公室、北海道上海事務所、江蘇省外事弁公室、横浜市上海事務所、寧夏回族自治区人民対外友好協会、長崎県上海事務所

討論会

### 40 年にわたる日中友好都市交流の役割と成果

主催者を代表し井頓泉副会長は、40 年前の神戸市と天津市による友好都市関係の締結は、日中間のみならず中国と外国との最初の友好都市の締結であることや、日中間の友好都市は現在 251 組(中国側統計)に達し、中国にとって日本との友好都市が最多であることを挙げ、「40 年来、日中両国の友好都市は、両国民の相互理解を促し、双方の経済と

社会の発展を推進し、日中関係の健全かつ安定的な発展のために重要な役割を果たしてきた」と、日中友好都市交流の成果を強調しました。

次に、薛劍参事官が「グローバル化と情報化の急速な発展を背景とし、日中友好の主要な原動力は政府から民間に移行し、『国民大交流』という新しい時代を迎え、日中の友好都市交流は両国民の友好往来の重要なツールとして、これまで以上に重要な責任と義務を担うとともに、より大きな貢献ができるものと確信している」と激励しました。

また、三上正裕公使は「国民にとって身近な存在である地方自治体間の交流は、多くの日中両国の方々に、直接お互いの『ありのままの姿』に触れ合う機会を作り出し、両国民の間で親近感を生み、相互理解を促進する上で大きな役割を果たしてきた」と、国家間とは異なる立場にある地域間交流の重要性について示唆しました。



会場の様子

## 日中友好都市交流の新たな挑戦の幕開け

つづいて、王秀雲副会長が、日本と友好都市関係をもつ中国の省と市を対象に中日友好協会が行ったアンケート調査の結果を用いて、基調講演を行いました。中国では貴州省、青海省、チベット自治区を除く省、自治区、直轄市が日本と友好都市の関係にあり、日本は 47 都道府県（都道府県内の市区町村）のすべてが中国と友好都市を締結しており、日中の友好都市交流は両国のほとんどの地域で行われていることを紹介しました。また、52%の中国の都市が、日本との友好都市交流は他の国に比べ活発であると答えた調査結果を発表しました。

一方で、中国の友好都市の分布に偏りがあること（経済発展が進む東部に集中）、近年締結数が減少傾向にあること、一部の友好都市は、外国語が話せる人材の不足や交通の便、資金不足などが原因で、長期にわたり実質的な交流が行われていないことを指摘しました。

また、67%の中国側の都市が経済貿易に係る協力がもっとも重要な分野であると答えたことに触れ、引き続き友好都市間で人文交流を推し進めるとともに、経済貿易に関する実務的な協力をいかに深化させられるかが重要となってくるとの見解を示しました。

最後に友好都市交流を新たな発展段階に引き上げるために、「草の根交流、とりわけ両国の未来を担う青少年交流を強化すること」、「省エネルギー、環境保全、都市建設、観光、社会福祉、防災などの分野で、新たな協力のハイライトを作ること」、「日中の友好都市は

企業、社会団体など様々な交流メカニズムの形成に主導的な役割を果たすこと」の3つを提言しました。

次に、木村陽子理事長が、日中友好都市提携数は 2013 年 5 月末で 349 件(日本側統計)に達しており、日米間に次いで国別で 2 番目に多い数となっていることを紹介しました。また、日中友好都市交流において、成果を挙げている事例として、友好提携で築いた信頼関係をビジネスの分野へ活用した大分県大分市と湖北省武漢市の交流と、アルカリ土壌改良緑地協力事業を通じた福岡県大牟田市と山西省大同市の交流事例を取り上げました。



基調講演の様子

最後に、「友好都市交流はこの 40 年来、様々なかたちで発展をしてきたが、日中の各自自治体・地方政府がもつ異なるそれぞれの強みや課題を、双方でうまくマッチングを図れば、従来の友好親善のみならず、近年広がりを見せている環境、防災、教育、文化、さらには観光、経済へと、両国の友好関係は新しいステージでますます発展するだろう」と、これからの友好都市交流に期待をよせました。さらに、青少年交流の重要性にも触れ、「50 年、100 年と、明日の両国を担う若者たちをしっかりと支援して、草の根交流が築く日中友好の架け橋を揺るぎないものにしていこう」と力強く抱負を述べました。

### 各地の日中友好都市交流のあゆみから学ぶ

日中の自治体・地方政府の代表発言と討論会では、それぞれの発表者が友好都市交流を行うに至った経緯や交流で得た成果等について発表しました。討論会では上海市外事弁公室、神戸市天津事務所、瀋陽市外事弁公室、北九州市上海事務所、大連市外事弁公室、岐阜県上海事務所から発言がありましたが、ここでは代表発言についてのみご紹介します。

天津市の楊国彪(ようこくひょう)副主任は、日中で最初の友好都市となった神戸市との交流は、様々な分野で広範囲な協力を展開しているが、2003 年に天津市で SARS が発生した際や、2009 年に神戸市で A 型 H1N1 インフルエンザが流行した際



に、両市は直ちに義援金と支援物資を寄付する等、困難で緊急の時には真の友情関係が効果を発揮すると述べました。また、神戸市からはじまった日本との交流協力関係も、その後多くの都市に拡大し、近年は省エネルギー対策、環境保護、循環型経済などの分野で、人材の交流と育成に力を入れて協力を進めていることを紹介しました。

北海道上海事務所の田邊弘一所長は、最近では中国の経済発展とともに、新たな交流のニーズが生まれていると感じると述べ、環境保護や省エネルギー対策の面では、北海道と中国の双方にメリットのある新たな経済交流が促進できるであろうし、観光面でも中国からの個人旅行客が増加傾向にあることから、「企業活動の継続発展や観光客の活発な往来のベースにあるのは互いの理解と信頼関係であり、そのためには継続して青少年など未来を担う人材に、相手の国への理解を深めてもらえるような交流を続ける必要がある」と発言しました。

江蘇省の湯恒(とうこう)副主任は、「江蘇省内で日本との友好都市の数は 37 組であり、中国で最も多く、また、江蘇省最初の外資招致の対象国は日本であり、日本との経済貿易に関する協力は、江蘇省の対外経済貿易発展の始まりである」と語りました。さらに、8 名の日本人が江蘇省名誉公民という称号を授与され、25 名の日本の専門家が江蘇省友誼(友情) 奨を受賞したことを紹介しました。

横浜市上海事務所の小林且典所長は、日中の国交正常化以前からスポーツ分野を中心に上海との交流を深めており、1973 年 11 月 30 日に上海市との間で、日中では 2 番目となる友好都市提携を果たしたことを発表しました。その後、両市はさまざまな分野、レベルで交流を重ね、「バーコード技術交流」や「動物交換事業」といったユニークで特徴のある交流も行っていることを紹介しました。

寧夏回族自治区人民対外友好協会の譚朝華(たんちょうか) 秘書長は、「特に青少年交流に力を入れており、これまで約 200 名を国際交流員、研修員、技術研修生として島根県に派遣し、このことが人材育成の場が少ない当該地域にとって、非常に重要な役割を果たしてきた。今後も双方が協力して青少年交流を推し進めていきたい」と抱負を述べました。

長崎県上海事務所の宮崎大誠所長は、長崎県の中国との深い歴史的関わりを紹介した後、最近の交流として、2012 年 7 月に長崎県で福建省との友好県省締結 30 周年記念事業を開催したこと、同年 8 月には湖北省との間でも文化、スポーツ、教育、経済などの分野における交流を具体的に進めていくための友好交流項目協議書を取り交わしたことのほか、梅屋庄吉(孫文の活動を支援した長崎県出身の実業家)と孫文との国境を越えた友情に焦点を当てた「孫文・梅屋庄吉と長崎」のプロジェクトを紹介しました。

## シンポジウムにつづけ！

シンポジウムは、参加者が日中友好都市交流の役割を再認識するとともに、より一層強化していくことを確認し、閉会しました。

日中地域間交流の第一線で活躍する実務者の熱のこもった発表は、参加者それぞれの胸に響くものがあったのではないのでしょうか。

日中の友好都市交流の歩みや取り組みを日中双方の視点で考えることは、参加者が今後、それぞれの友好都市交流を進めていく上で、大きな収穫になったものと思います。

当事務所でも、日中の地方自治体・地方政府間の対話をより強化し、地方が抱える日中の共通課題や解決のノウハウを共有できるような地域間交流の場を提供すべく、8月 21 日から 23 日まで、浙江省義烏市において、「第 12 回日中地域間交流推進セミナー」を開催します（なお、世界最大の商品卸売市場を抱え独自の経済成長を遂げている義烏市は、日本との友好都市の締結も希望しています）。

当事務所では、今後もこのような活動を通じて、関係機関とのネットワークをより強化し、日中地域間交流の一層の促進を図ることで、両国の友好関係の発展に貢献して参りたいと考えています。

(竹中所長補佐 鳥取県派遣)

